
はじめに



1 策定の趣旨と構成

〔策定の趣旨〕

わが国は本格的な人口減少・超高齢化社会に突入し、世界的には経済社会のさらなるグローバル化や地球温暖化が進行するなど、時代の大きな転換期を迎えています。

その中で福井県は、2040年に人口が64.7万人に減少すると推計される一方、同時期までには北陸新幹線の大阪全線開業やリニア中央新幹線の完成など、立地条件が飛躍的に向上していると考えられます。

高速交通体系の完成を最大限に活かしながら、人口減少はもとより、長寿命化、技術革新など今後想定される社会環境の変化に対応し、県民の皆さんと将来像を共有して福井県のさらなる発展に向けて行動していくため、「長期ビジョン」を策定します。

〔構成と期間〕

第1部 将来構想	福井県の目指すべき将来像を展望 (目標年次 2040年)
第2部 実行プラン	今後5年間に実行する政策を分野別に具体化 (計画期間 2020年度～2024年度)
第3部 地域プラン	県内4地域における政策の方向性等を整理 (計画期間 2020年度～2024年度)

2 策定コンセプト ～ 策定過程からの県民参加 ～

将来像の実現のためには、一人ひとりのアクションが重要です。

このため、「みんなで描こう『福井の未来地図』」を策定コンセプトに掲げ、策定のプロセスから多くの県民の方々に参加していただき、問題意識の共有を図りました。

(長期ビジョン策定コンセプト)

みんなで描こう「福井の未来地図」
～次世代のために、今わたしたちができること～

〔長期ビジョン推進懇話会の設置〕

長期ビジョンの方向性や将来像、具体的な政策などについて大きな観点から検討を進めるため、県内外の有識者や各分野の代表者等からなる「長期ビジョン推進懇話会」を設置し、議論を進めてきました。



長期ビジョン推進懇話会

〔有識者によるセミナーの連続開催〕

技術革新やSDGs、医療・介護制度など、様々な課題に関する最新の知見を学び、県民と広く共有するため、各分野の第一人者を招いた公開セミナーをシリーズ開催してきました。



有識者によるセミナー

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 第1回「世界文明と福井文化の共生」 | 進士五十八氏 |
| 第2回「A I 技術で語る福井の未来」 | 伊本貴士氏 |
| 第3回「創造基盤で未来をつくる」 | 片木孝治氏 |
| 第4回「SDGsによる新たな価値の創造」 | 蟹江憲史氏 |
| 第5回「人生100年時代の安心ライフ」 | 遠藤久夫氏 |
| 第6回「文化×エンターテイメント」 | パトリック・ハラン氏、進士五十八氏、朝倉由希氏 |
| 第7回「A I 時代に活躍できる人材と育成方法」 | 伊本貴士氏 |
| 第8回「地域の秘密が未来をつくる」 | 宇野重規氏、玄田有史氏、中村尚史氏 |

〔様々な意見交換会の実施〕

県民から広く意見をお聴きするため、市町別、世代別、分野別など幅広く意見交換を行いました。また、県民一人ひとりに長期ビジョンについて知っていただき、行動を起こしてもらおう機運を高めるため、出前ワークショップを行ってきました。

市町別意見交換会では、すべての市町において、まちづくり関係者、自治会関係者、企業経営者、農業者、市町議会議員や市町職員など、年代、性別、職業を問わず様々な立場の方から、福井県の良いところや課題、望ましい将来像等について、意見をお聴きしました。

世代別意見交換会は、学生・若者・子育て世代の3グループに分かれ、2日間をかけて行いました。1日目はカードゲーム「SDGs de 地方創生」を通して持続可能な社会づくりについて学び、2日目はワークショップ形式で、目指すべき福井の将来像や実現のための方策について、初めてグラフィック・レコーディング※も導入しながら話し合いました。



世代別意見交換会

※会議や議論の様子を、文字だけでなく図や絵を用いてリアルタイムに可視化する手法



(学生グループ)



(若者グループ)



(子育てグループ)

分野別意見交換会は、各団体の会合や現地訪問など様々な機会を活用して開催し、産業、医療・福祉、教育など、各分野の現場で活動している方々と意見交換を行いました。

また、県外在住の本県出身者や、県内で活動する県外学生、地域おこし協力隊などからも、福井県への期待を込めて意見をいただきました。

〔県民アンケートの実施〕

県民の皆さんを対象として、無作為抽出による県民アンケートも実施し、2,504名から回答をいただきました。全体の82%の方が「福井県で暮らしてきてよかった」と回答し、県民が現在の暮らしに概ね満足していることが分かりました。

〔フェイスブックページの開設〕

専用フェイスブックページを開設し、懇話会や出前講座、連続セミナーを動画配信するなど、策定過程の情報発信にも努めてきました。

策定過程に参加いただいた皆さんは、のべ5,000名を超えました（県民アンケート含む）。多くの方々の参加により策定した長期ビジョンを共通の行動指針とし、県、市町、企業・団体、そして県民一人ひとりがプレイヤーとなり、実現に向けて共に行動していきます。

第1部 将来構想

1 世界の潮流と環境変化（留意すべき重要な視点）

日本は、そして世界は今、時代の大きな転換期にあります。

国内では、人口減少、超高齢化への対策と、それらに伴う社会保障制度など様々な経済社会システムの変革が求められています。東京一極集中の是正はその最たるものです。

世界に目を向ければ、温室効果ガスの排出量増加が原因とみられる地球温暖化や異常気象への対応が世界共通のテーマとなっているほか、経済のグローバル化に伴って生ずる貧困・格差の解消や疫病の拡大防止、食料・水の安全保障、生態系の保全なども重要な課題です。

また、国内外を問わず、AI、ロボット等の技術革新は私たちの生活の便利さや経済発展に寄与すると期待される一方、人間の仕事や働き方、移動や生活、健康、さらには価値観や倫理に至る様々な分野において大きな影響を与えると考えられます。

地域、人類、そして地球全体の「持続可能性」が鋭く問われています。

2015年の国連サミットでは、2030年を目標年次とする「持続可能な開発目標（SDGs）」が全会一致で採択されました。発展途上国だけでなく先進国も含めた世界共通の目標であり、経済効率性のみを重視してきた従来型の価値観からの転換が求められています。

一方、このビジョンが描こうとする2040年頃には、北陸新幹線やリニア中央新幹線が全線開業し、福井県の立地条件が飛躍的に向上していると考えられます。

また、国内市場が縮小に向かう日本、そして福井県にとって、新興国をはじめとする海外市場の成長や食料需要の増加は、ビジネス拡大のチャンスにもなります。

時代の転換期にあり、先が見通しにくい時代であるからこそ、そしてまた、移動や通信のネットワークが発達し、地方が世界と直結する時代を迎えているからこそ、地域のアイデンティティとなる「福井らしさ」を確立し、時代の変化に柔軟に対応しながら、幸福度日本一の「ふるさと福井」をさらに良い姿で次世代に引き継いでいかなければなりません。

そのために必要な国内外の潮流や変化を展望します。

(1) 世界の潮流

潮流1 世界人口の増加

日本の人口は減少局面に入っていますが、インドをはじめとする新興国の人口拡大によって世界人口は今後も増加を続け、国連では、現在の約77億人から、2050年には97億人、2100年には109億人に増加し、そこでピークに達すると予測しています。

新興国の人口増加により、各国の経済発展が期待される一方、国際情勢の変化・不安定化や、経済活動の活発化に伴うエネルギー需要の増加と温室効果ガスの排出拡大、食料需給の逼迫が予測され、私たちの暮らしへの影響が懸念されます。

潮流2 新興国の成長と経済のグローバル化の進展

2018年12月、日本も参加するTPP11^{*}が発効しました。世界的には一部に保護主義的な動きもありますが、大きな方向としては、貿易・投資など多国間の経済連携はさらに拡大するとともに、アジア、アフリカ等の新興国の経済発展や技術革新等により、今後も世界経済は成長を続けると見られています。

相対的な地位の低下が見込まれる日本は、RCEP^{*}をはじめとする経済連携や、インバウンドのさらなる推進による海外の活力取込みを目指しています。

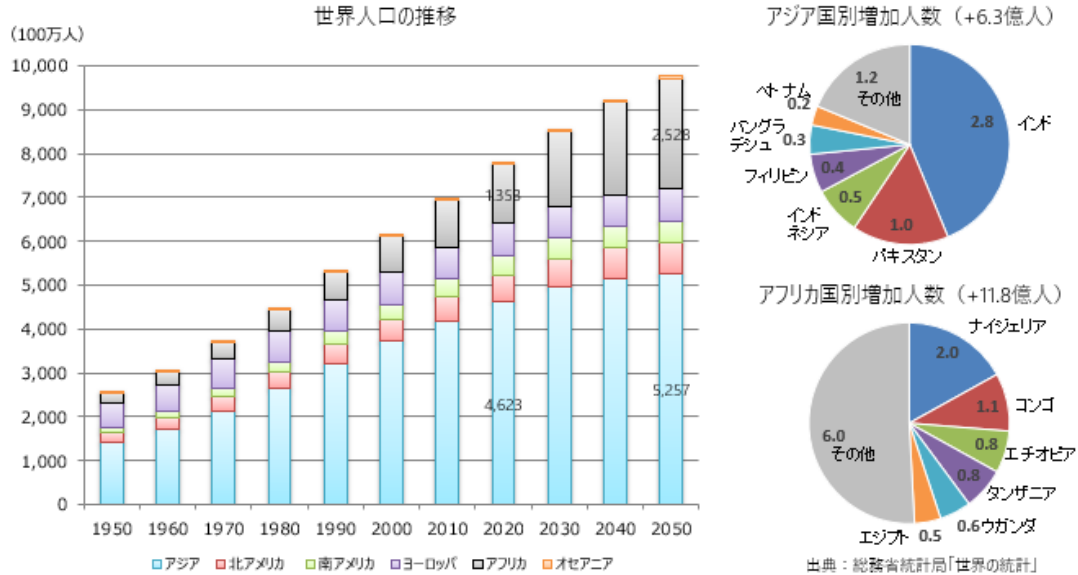
福井県としても、観光面を含め、海外市場の積極的な開拓・獲得が重要です。

※TPP11…アジア太平洋地域11か国が参加する経済連携協定

※RCEP…ASEAN10か国と日、中、韓、印、豪、NZの計16か国が締結を目指す経済連携

世界人口の推移

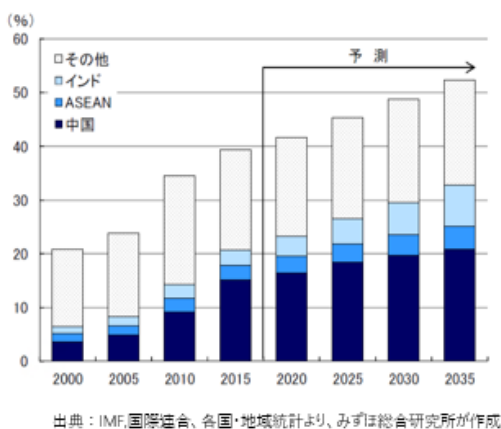
- 世界人口は、現在の7.7億人から2050年の9.7億人へと、今後30年で2.0億人の増加
- 増加の過半は、インド、ナイジェリア、パキスタン、コンゴ民主共和国、エチオピア、タンザニア連合共和国、インドネシア、ウガンダ、エジプト（予測される人口増が多い順）といったアジア・アフリカ諸国で発生
- インドは、2027年頃、中国を抜いて世界で最も人口が多い国になると予想



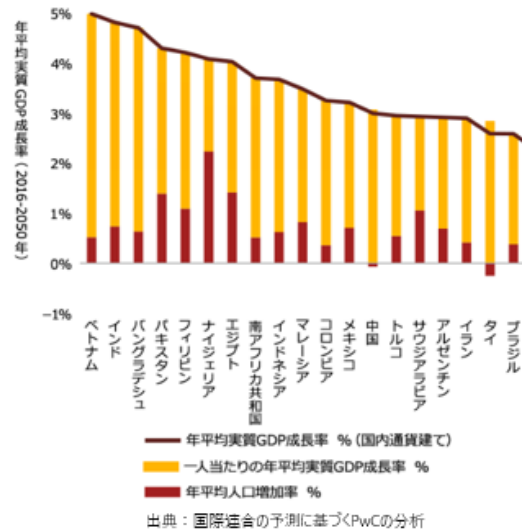
アジア、アフリカなど新興国・途上国の経済成長

- 2030年代前半には新興国が世界の経済規模の50%を超えると予想
- 2050年にかけて、ベトナムを始めとするアジア諸国は成長継続。ナイジェリアを始めとするアフリカ諸国も伸長

世界に占める新興国・途上国の名目GDPシェアの予測



2016-2050年の年平均実質GDP成長率の予測



潮流3 エネルギー需要の増加と地球温暖化

世界のエネルギー消費量は、各国の経済発展や石油利用の拡大等によって増加し、過去50年間で約3倍に拡大したとされています。これに伴って温室効果ガスの排出も増え続けており、2018年の世界の排出量は過去最高（553億トン）となりました。国際機関は、このままでは今世紀末には気温が3.4～3.9℃上昇し、異常気象の増加、生態系の変化など極めて大きな影響が生じるおそれがあるとしています。パリ協定（2015年）に基づき、日本は今世紀後半のできる限り早期にCO₂排出ゼロを実現する長期戦略を掲げるなど、世界各国が対策を進めていますが、近年、地球温暖化が原因と考えられる豪雨、大型台風や巨大ハリケーン、猛暑や干ばつなどの異常気象が世界各地で頻発しており、国際社会で一致した対策強化が不可欠です。

福井県としても、原子力発電の安全確保とともに再エネ・新エネ等の導入促進などCO₂排出削減を進めると同時に、県民の生命や財産を守る県土の強靱化が必要です。

潮流4 食料需要の増加

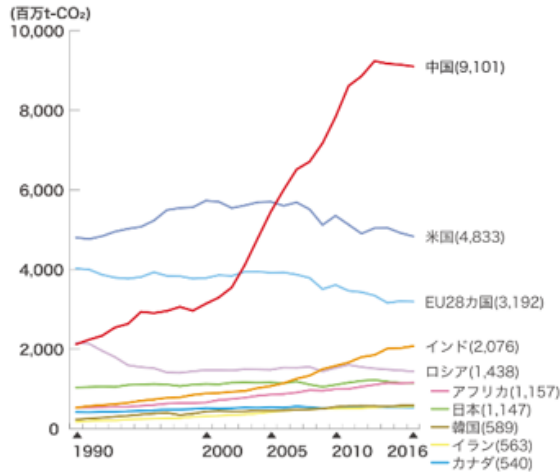
世界の食料需給は、世界人口の増加や新興国の経済発展による食料需要増加、異常気象の頻発、生態系の変化、水資源の制約など様々な要因によって将来逼迫するおそれが指摘されています。日本の食料自給率は現在、37%（熱供給量ベース）と長期的に低下傾向にあり、国内生産と輸入、備蓄を適切に組み合わせた食料の安定確保が課題です。

福井県としても、将来にわたる食料の安定確保、食の安全確保に向け、農地や森林、水産資源の保全に力を入れるとともに、米・園芸などの農業生産の多角化や養殖の増大、輸出拡大等による農林水産業の振興が必要です。

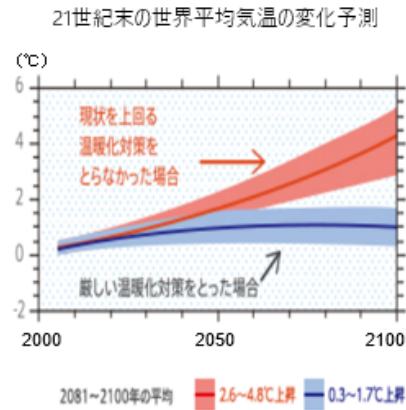
温室効果ガスの増加と平均気温の上昇

- エネルギー起源温室効果ガスの排出量は、先進国で減少。中国、インド、アフリカにおいて大幅増加
- 今世紀末の世界平均気温は、対策が不十分な場合、現在よりも3～4℃程度上昇する可能性

世界のエネルギー起源温室効果ガス排出量の推移



出典：CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION Highlights(IEA)
 ※エネルギー起源温室効果ガス排出量の多い国・地域のトップ10を抽出
 ※カッコ内の数字は、2016年排出量（百万トン）

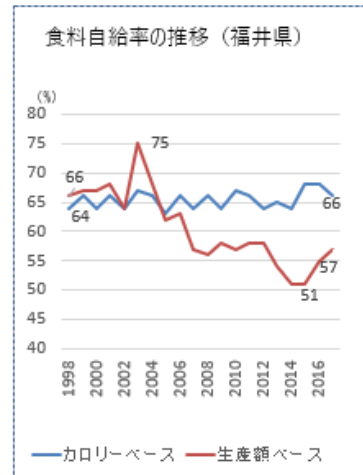
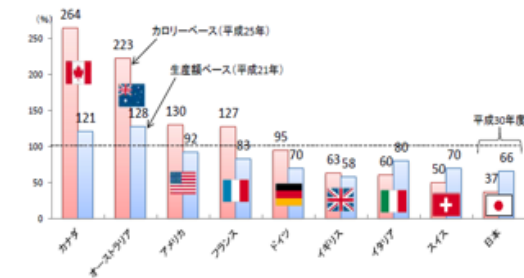


出典：IPCC第5次評価報告書より作成

日本の食料自給率

- 我が国の食料自給率は長期的に継続して下落。現在は先進国の中で最低の水準
- 本県の食料自給率は、生産額ベースで、20年前の60%台から50%台に低下

日本の食料自給率の推移と諸外国との比較



出典：農林水産省統計

潮流5 持続可能な開発目標（SDGs）

2015年の国連サミットにおいて採択されたSDGsは、「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現を目指し、国際社会が協調して取り組む世界共通の目標です。

2030年を年限とする17のゴールの下に、169のターゲット、232の指標が定められており、日本においては、「あらゆる人々の活躍の推進」、「健康・長寿の達成」など8つの優先課題を掲げた実施指針を策定し、取組みを進めています。

SDGsの前身は、開発途上国を対象とする「MDGs」（ミレニアム開発目標）でした。2000年から2015年にかけて国連を中心に進められましたが、目標のほとんどは達成されませんでした。この反省を活かしながら策定されたのがSDGsであり、先進国を含む全ての国が行動する「普遍性」が大きな特徴です。

また、SDGsの17のゴール、あるいは各ターゲットや指標は、実際の社会の中にあって相互に関連しています。社会、経済、環境の課題に総合的に取り組む、即ち部分最適ではなく、全体最適を志向することも特徴的であり、経済効率性のみを重視してきた従来型の価値観からの転換が強く求められています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な開発目標 (SDGs)

■ 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「**誰一人取り残さない**」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする**17の国際目標**。(その下に、169のターゲット、232の指標が決められている。)

前身：ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)

- ▶ 2001年に国連で専門家間の議論を経て策定。2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合したもの。
- ▶ 発展途上国向けの開発目標として、2015年を期限とする8つの目標を設定。
 (①貧困・飢餓、②初等教育、③女性、④乳幼児、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧連帯)

MDGsは一定の成果を達成。一方で、未達成の課題も残された。
 極度の貧困半減 (目標①) やHIV・マリア対策 (同⑥) 等を達成。
 乳幼児や妊産婦の死亡率削減 (同④、⑤) は未達成。サブサハラアフリカ等で達成に遅れ。

環境 (リオ+20)
人権
平和

(外務省資料)

SDGsの17のゴール (目標)

1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子の能力強化を行う
6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する
8 働きがいも経済成長も	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーション (技術革新) の拡大を図る
10 人や国の不平等をなくそう	各国内および各国間の不平等を是正する
11 住み続けられるまちづくりを	包括的で安全かつ強靱で持続可能な都市および人間居住を実現する
12 つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
13 気候変動に具体的な対策を	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する
15 陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する
16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る
17 パートナリシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

(2) 国内・県内の環境変化・見通し

変化1 人口減少

日本の総人口は、少子化の進行等によって2008年(約1億2,800万人)をピークに減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所は、2040年には約1億1,090万人(13%減)となると推計しています。少子化の要因は様々ですが、出生率の低い東京圏への若年層の流出が拍車をかけていることは明らかです。

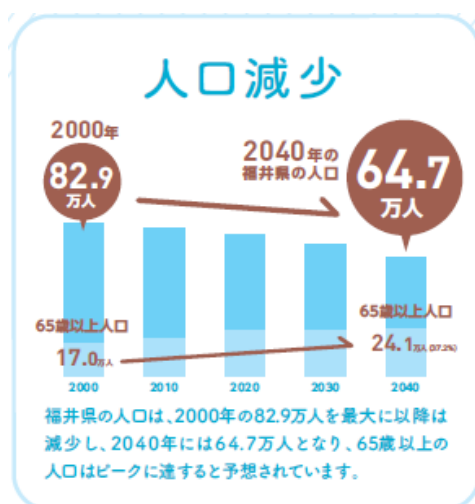
福井県は、2000年(82.9万人)をピークに減少を続けており、2040年には64.7万人程度に減少すると推計されています。

一方、65歳以上の人口とその割合は上昇しており、2040年には団塊ジュニア世代が65歳を迎えることから、福井県においても65歳以上人口は24.1万人(37.2%)とピークを迎える見込まれています。

人口の減少や構成変化は、産業活動や消費の縮小をもたらしかねないほか、社会保障費が増大するなど、地域経済・財政への影響が懸念されています。また、若年層の減少は、様々な担い手の不足や地域コミュニティの衰退にもつながりかねません。

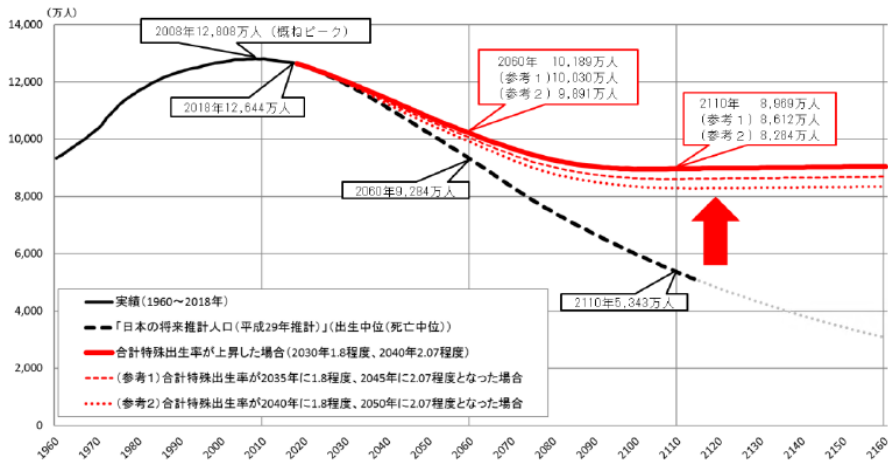
結婚・子育て応援等の自然減対策、学生の県内就職、Uターン促進等の社会減対策を強化・継続するとともに、AI、自動走行等の未来技術を活用するなど、人口減少下でも幸せに暮らし、地域や文化を継承していくための適応戦略を進めていく必要があります。

また、児童虐待の根絶や、経済的格差の拡大・再生産の抑止など、子どもたちが健やかに成長できる環境をつくとともに、年齢、性別・性差、国籍、障がいの有無等によらず、県民一人ひとりが社会に様々な形で参加し、自分らしく輝ける共生社会をつくっていくことも重要です。



総人口の将来見通し（全国）

- 我が国の人口は2008年の12,808万人をピークに、2040年には11,090万人、2060年には約9,300万人まで減少する見通し
- 仮に合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的（2100年ごろ）には9,000万人程度で概ね安定的に移移するものと推計

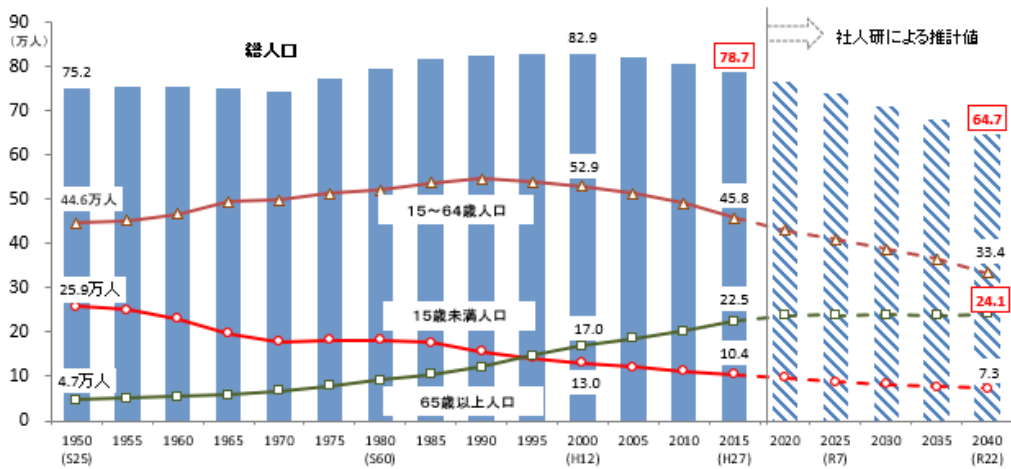


出典：我が国の人口の推移と長期的な見通し「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（令和元年改訂版）

総人口の将来見通し（福井県）

- 福井県の人口は、2000年の82.9万人がピーク。近年の人口減少対策により、将来人口予測は改善が図られたが、2040年には64.7万人（▲22%）の予測（当初予測は、63.3万人）
- 65歳以上人口は2040年頃にピーク（24.1万人、高齢化率37.2%）を迎える
15歳未満人口、15～64歳人口は一貫して減少

人口推移（福井県）



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（2018年推計）」

〔人口減少・少子高齢化と持続可能な集落づくり〕

人口減少・少子高齢化は、集落の今後のあり方に大きな影響を与えます。

県の調査によると、高齢化集落（65歳以上が人口の半数以上を占める集落）は、10年前（平成21年）の104集落（全集落の3.6%）から238集落（同8.2%、令和元年）に倍増するとともに、将来衰退すると考えている集落が6割近くにのぼることが分かりました。今回行った県民アンケートにおいても、将来心配なことを尋ねる設問では、「人口が減少し、多くの集落がなくなったり、なくなる恐れがある」が最多（63%、複数回答）となりました。

人口減少・少子高齢化は、市町や地域によって進み方や様相が異なり、一般に農山漁村部では都市部に先行して進む傾向にあります。一方、福井市の中心市街地においても担い手不足により自治会を解散する事例が初めて生じるなど、その影響は都市部も例外ではないことが明らかになってきています。農村部・都市部を問わず、空き地・空き家や耕作放棄地等の増加も課題です。

集落や地域コミュニティは、日常の支え合いや様々な地域活動、あるいは災害時の避難・生活支援など、県民の暮らしに極めて重要な役割を果たしています。各集落において危機意識を共有し、将来のあり方を考えるとともに、周辺集落との協働やリーダー育成、外部人材や5G等の未来技術の活用など、持続可能な集落づくりに向けて検討・行動していくことが重要です。

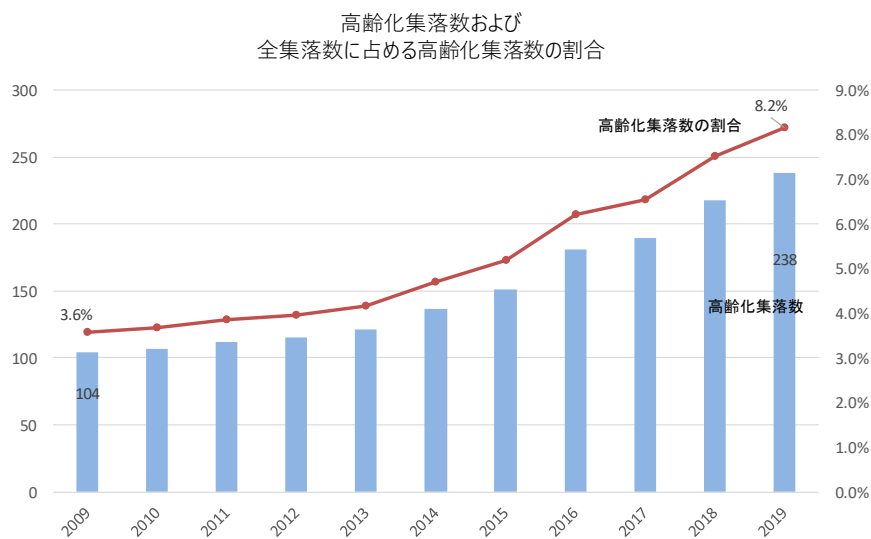
〔自治体経営の効率化など持続可能性確保〕

総務省の有識者研究会「自治体戦略2040構想研究会」は、その報告書（平成30年7月）において、2040年頃の自治体経営について、若年労働力の大幅な減少を背景に、『従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組みが必要』と提言しました。

実際に、近年の出生数が団塊ジュニア世代の半分以下にとどまり、将来の担い手が大幅に減ることは明らかであり、税収の縮小等も懸念されます。少ない労働力を民間と分かち合いながら、これまで以上に、行政業務の選択と集中や未来技術の活用等による効率化など業務のあり方を変革していくとともに、新たな公・共・私の共同体制を構築するなど、県と市町が協働し、持続可能な形で住民サービスを提供し続けることのできる体制を整えていくことが必要です。

高齢化集落数・割合

○高齢化集落数は、2009年の104集落から、2019年には238集落となり、ここ10年で倍増



※高齢化集落数
65歳以上の高齢者が住民の半数以上を占める集落

出典：福井県調べ

変化2 長寿命化（「人生100年時代」の到来）

医療の発達等により、日本人の平均寿命は上昇し続けています。2040年には女性は89.63歳、男性は83.27歳になると予想され、海外の研究では、日本で2007年に生まれた子供の半数は107歳より長く生きる、いわゆる「人生100年時代」が今後到来するとされています。

福井県は、男女ともに平均寿命、健康寿命が全国上位の健康長寿県であり、100歳以上の県民も18人（1990年）から507人（2015年）に急増しています。

企業の定年を70歳以上に引き上げる動きがあるように、長寿命化は、働き方や暮らし方に大きく影響します。健康・体力面から見ても、現在の75歳は60年前の65歳に相当すると試算される（平均余命等価年齢[※]）ことなどから、年齢で高齢者を一律に定義し、支える側・支えられる側に区分する従来型の高齢者観から脱却していく必要があります。

[※]ある年のある年齢の平均余命を基準とし、別の年にそれと等しい平均余命をもつ年齢のこと

一方、年齢とともに医療・介護の必要性は一般的に高まり、認知症の発症リスクも上昇します。家庭での介護負担の増大や、増加する一人暮らし高齢者への対応が課題となります。また社会全体としても、社会福祉にかかる費用の増加や、介護士など医療・福祉分野を支える人材の不足が懸念されます。すべての人が生涯にわたって安心して暮らせる環境と、持続可能な社会保障制度の確立が求められます。

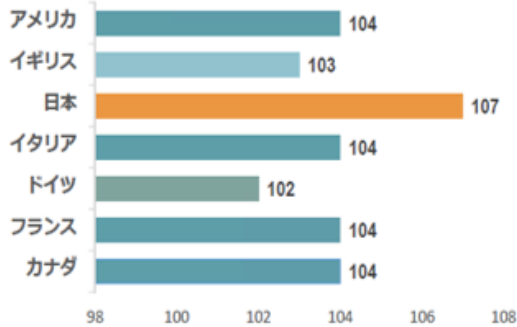
長寿命化に備え、技術革新を活かして人口減少下でも医療・介護・福祉サービスを安心して利用できる環境を整えることはもとより、生涯健康を志向し、年齢を重ねても元気に生活できる社会、また、常に好奇心を持ち続け、自身のスキルを磨きながら柔軟にキャリアアップしていく社会をつくっていくことが重要です。



長寿命化の進展

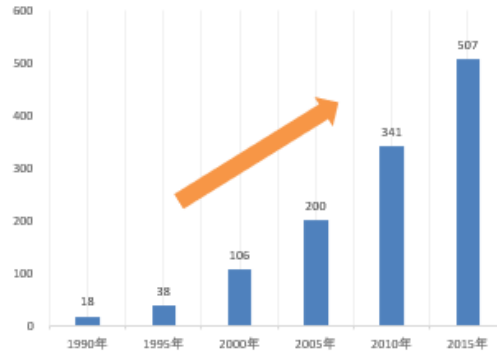
- 海外の研究では、「日本では、2007年に生まれた子どもの半数が107歳より長く生きる」と推計
- 1990年に18人だった本県の100歳以上の高齢者は、2015年には507人（約28倍）と急増

2007年生まれの子どもの50%が到達すると期待される年齢



出典：第1回人生100年時代構想会議資料（H29.9）

100歳以上の高齢者数（福井県）

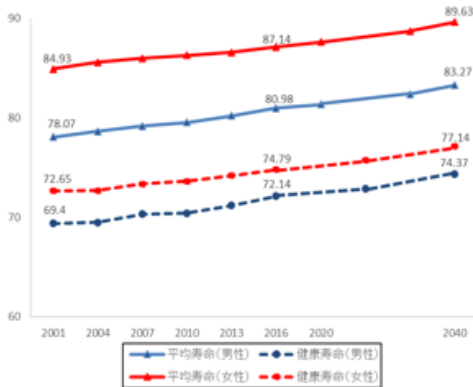


出典：国勢調査

平均寿命・健康寿命と高齢化率

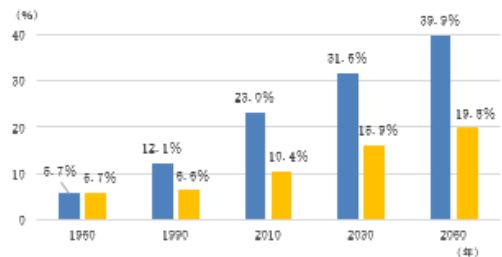
- 2001年から2040年にかけて、平均寿命・健康寿命とも5歳程度延伸
- 健康状態（平均余命等価年齢）を基準にすると、現在の75歳は1960年の65歳に相当。高齢者年齢を定義し直せば、高齢化率は半分程度に

平均寿命と健康寿命の推移（全国）



出典：高齢社会白書（H30）
「健康寿命のあり方に関する有識者研究会」資料

高齢化率の推移（全国）



(※) 1960年の65歳（平均余命 男性11.6年、女性14.1年）を基準に、平均余命が同水準になる年齢を高齢者年齢として、高齢化率を計算。
2010年は男性74.8歳、女性76.5歳、2060年は男性79.3歳、女性81.0歳が該当

■ 通常の高齢化率
■ 平均余命等価年齢による高齢化率 (※)

出典：「日本の人口動向とこれからの社会」（2019.5）
森田胡監修、国立社会保障・人口問題研究所編

変化3 大交流化（新幹線、高速道路等の交通網整備）

新幹線、高速道路といった高速交通網の整備進展は、福井県の大きな特長です。

北陸新幹線は、2023年春に迫った福井・敦賀開業から切れ目なく敦賀・新大阪間の工事に着手し、2031年春（北海道新幹線札幌開業）頃までの全線開業を目指しており、中部縦貫自動車道（大野油坂道路）も福井・敦賀開業と同時期の開通を求めています。リニア中央新幹線も、名古屋開業（2027年予定）を経て、2040年には大阪までつながっていることが期待されます。

こうした整備進展により、福井県は首都圏と直結するとともに、中京、関西との時間距離も短縮され、三大都市圏とのアクセスが極めて有利な地域になります。また、北陸新幹線の開通は、嶺南・嶺北の一体化や北陸圏の連携強化の基盤となるだけでなく、リニアと合わせた大環状ルートの形成により、甲信越地域や東北、中国、九州にまで交流圏域を広げます。国際物流ターミナルの拡張整備が進む敦賀港や、福井港、本県の空の玄関口である小松空港も加えれば、陸・海・空の立体的な交通・物流網が整うこととなります。

福井県は、まさに国内外との大交流を推し進める100年に一度のチャンスを迎えています。この機を、観光誘客や市場開拓・販路拡大、都市人材の誘致など地域・産業の活性化に最大限に活かしていくことが必要です。特に、2020年には東京オリンピック・パラリンピック、2025年には大阪・関西万博が開催され、訪日外国人のさらなる増加が見込まれています。福井県としても、三大都市圏との近接性はもとより、日本海側の中心に位置し、アジアに開けた本県の立地条件も活かしながら、隣接府県とも力を合わせ、インバウンドの拡大など海外市場を積極的に獲得していくことが重要です。

また、福井・敦賀開業時に4つ、全線開業時に1つ、計5つの新幹線駅が県内に設置されることも大きな特長であり、市町とともにまちづくりを加速していく好機です。



北陸新幹線の県内延伸

- 北陸新幹線とリニア中央新幹線の全線開業により、東海道新幹線とともに訪日客を呼び込む大環状広域観光ルートを形成
- 北陸の中で福井県は、三大都市圏へのアクセスが最も有利に。また、長野県～関西の人の流れは名古屋経由から北陸新幹線経由へ転換する可能性



高規格道路の整備

- 北陸新幹線が全線開業し、中部縦貫自動車道・若狭さとうみハイウェイとともに、東西南北に開く新たなゲートウェイが完成



〔巨大地震と国土のリダンダンシー〕

2011年3月に発生した東日本大震災（M9.0）は、死者・行方不明者合わせて1万8千人を超える巨大災害でした。発生から9年経った今なお、多数の方が避難生活を続けています。

政府の中央防災会議は、今後30年以内に、首都直下地震が70%、南海トラフ地震が70～80%の確率で発生すると推定しています。東京一極集中が加速する中、こうした巨大地震がもたらす人的・経済的損失は極めて甚大であり、土木学会は「国難レベルの災害」と指摘しています。

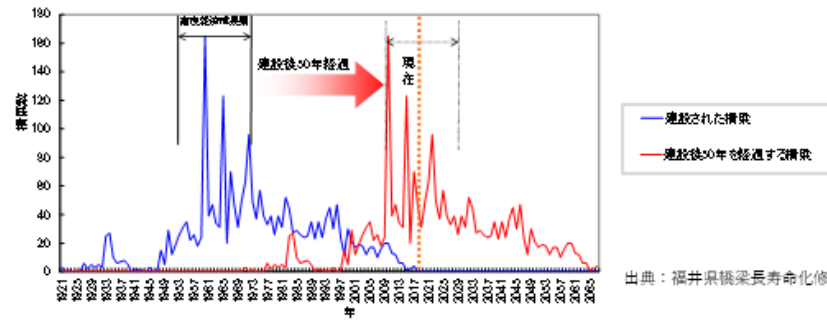
全国的に、高度経済成長期に集中的に整備された橋梁などインフラが老朽化してきており、こうしたインフラの修繕等を計画的に進めるなど、国をあげて事前対策、国土強靱化を全力で推進することが必要です。

その意味からも、東海道新幹線の代替機能を発揮する北陸新幹線を1日も早く全線開業することにより、「日本海国土軸」を形成するとともに、東京圏や太平洋側に偏った国土構造を転換していくことが不可欠です。

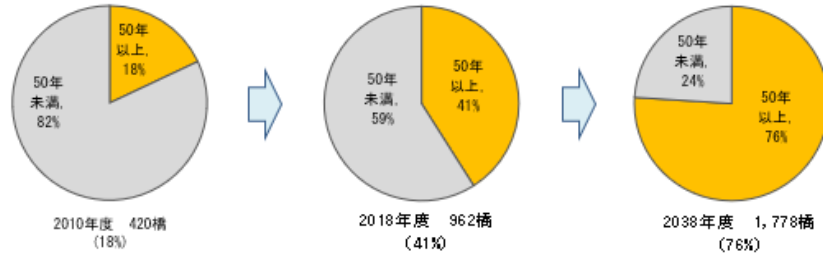
インフラの老朽化

- 高度経済成長期に集中的に整備されたインフラが老朽化
- 2040年頃には、約8割の橋梁が、建設後50年を超える

新設橋梁と老朽化橋梁数の推移



老朽化橋梁の割合の推移



変化4 技術革新（—Society5.0— 未来技術の実用化拡大）

インターネットやスマートフォンは、私たちの暮らしや仕事に大きな変化をもたらしました。こうした「破壊的テクノロジー」とも呼ばれる技術革新は、今後さらに進展していくと考えられています。

特に、AI、ロボット、5G・6G、自動走行、量子コンピューティングなどは、研究や実用化が進みつつあり、今後20～30年の間に、農林水産業を含む産業、交通や移動、医療・介護、教育、エネルギー、防災、そして生活全般にわたり、さらなる大きな変化をもたらすと考えられます。

日本は、2016年に「ソサエティ5.0[※]」を打ち出し、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会の実現を目指しています。

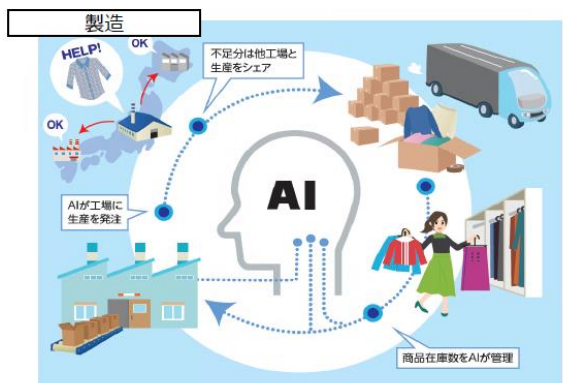
※仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く新たな社会を指すもの。

福井県においても、企業におけるAI・IoTの活用促進、自動運転技術の実用化、農林漁業への新技術導入（スマート農林漁業）等を進めています。

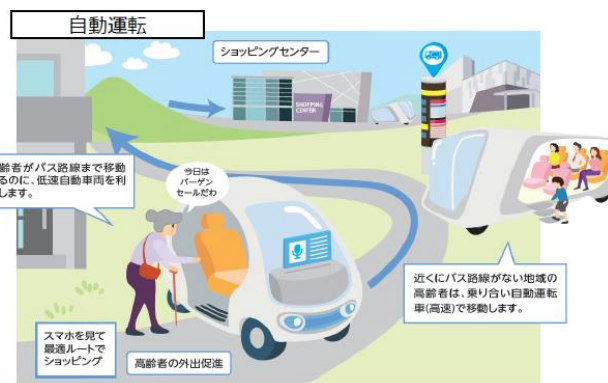
今後、こうした動きをさらに拡大し、暮らしの利便性向上や産業活性化はもとより、人手不足など地域の課題解決に役立てることが必要です。AI等の未来技術を地域の産業や暮らしに実装していくとともに、最新技術を理解し、開発・活用できる人材を育てていくことが重要です。



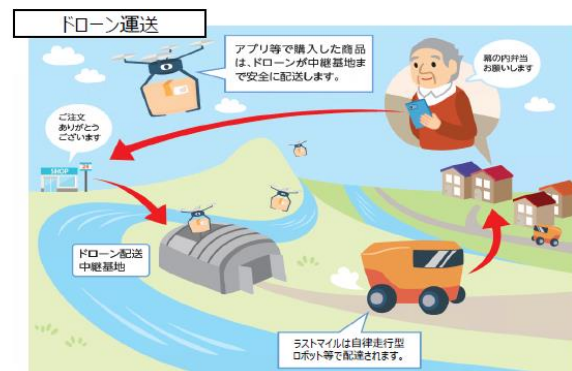
未来技術で実現する将来像（イメージ）



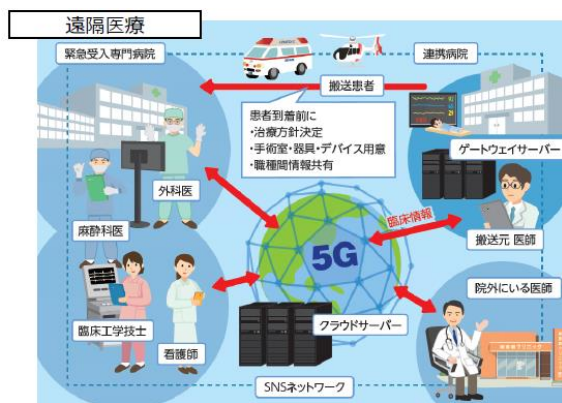
材料の調達、工場での生産など地域のリソースのシェアリングをAIを活用して最適化し、製造側と供給側の精度の高い輸給マッチングを行う。顧客が買った分だけ製造する、生産から販売まで一体化されたEコマースが発展する。



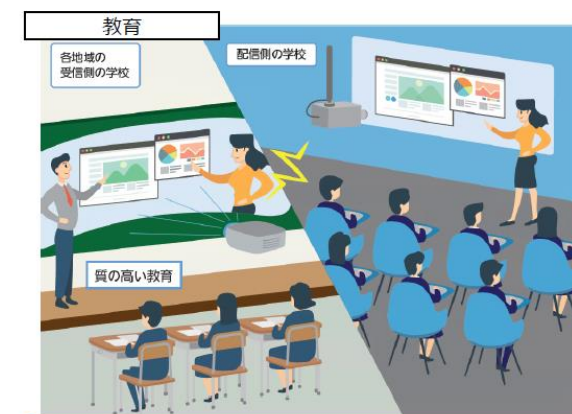
近くにバス路線等の行き届かない地域では、ラストマイルを低速自動車両やパーソナルモビリティ等と公共交通機関との組合せを対話型アプリで選択できる。



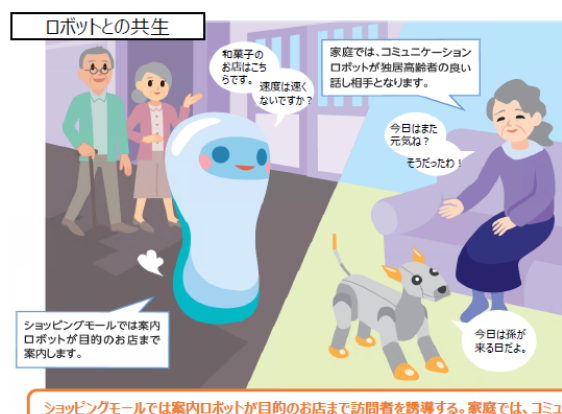
アプリで購入した商品が、送電線や河川等の上空をドローンの空の道とするいわゆる「ドローンハイウェイ」等を活用したドローンで安全に配達され、ラストマイルは自律走行型ロボット等で配達される。



地域の病院で5G等を活用した医療従事者アプリで共有された患者のデータから処置計画を医療従事者間で事前に確認する。



地域の小中高等学校では、遠隔地にいる教師や講師と教室の教師がリアルタイムで生徒と協働する質の高い同時双方向の遠隔授業が地理的差異なくどの地域にも提供される。



ショッピングモールでは案内ロボットが目的のお店まで訪問者を誘導する。家庭では、コミュニケーションロボットが独居高齢者のよい話し相手となる。

(内閣府「未来技術×地方創生検討会」資料より)

変化5 価値観の進化（寛容性と多様性）

近年、日本社会は不寛容になったとの声が聞かれます。よく目にするブログ記事等の“炎上”はその一例です。インターネット、とりわけSNS（ソーシャルネットワークサービス）の発達が一因と考えられています。

一方、「つくし世代[※]」と言われるような若者世代に見られる共感、共有（シェア）を大切にする意識、あるいは長時間労働を是とせずワークライフバランスを重視する動き、様々な障がい、国籍の違い、性差や性の多様性等を認めようとする気運など、時代とともに私たちの意識や価値観は変化しています。

※相手のことを思いやり、相手の幸せのために“尽くす”人が多く、共感力が高いと言われる若者世代。様々な定義があるが、一般的には1992年（平成4年）以降に小学校に入学し、2020年現在で34歳以下の若者

こうした私たちの意識や価値観は、これまで見てきた4つの大きな環境変化（人口減少、長寿命化、大交流化、技術革新）によって、今後さらに変容していくと考えられます。例えばAI・ロボット等の普及は、場所や国境、人種（言語）、バーチャルとリアル、さらには人間と機械との境界さえも希薄化していく可能性があります。

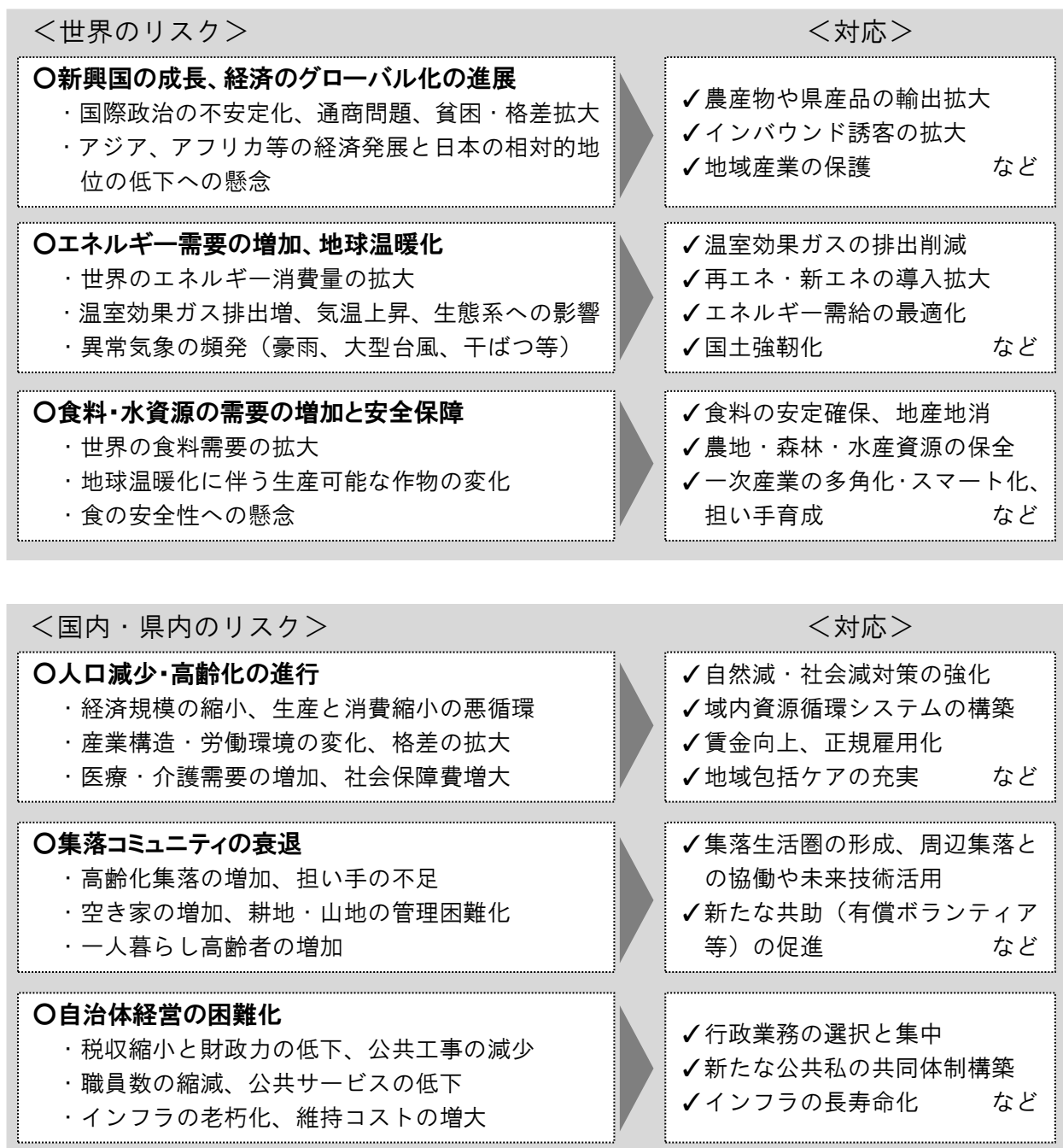
世界共通の目標「SDGs」は、多様性を強く希求します。

福井県も、豊かな自然や歴史に裏打ちされた風土と、そこで育った質実剛健な県民性など、「福井らしさ」を大切にしながら、様々な多様性を認め合う地域社会へと進化していくことが必要です。福井県がこれから迎える大交流時代は、その好機です。外に大きく開いて国内外の人々と交流することによって新しい文化を創造し、地域アイデンティティを確立していくことが重要です。

2040年にかけての主なリスク要因と対応の方向性

ここまで見てきた国内外の潮流や環境変化の中には、高速交通網整備をはじめ本県にとって大きなチャンスとなる変化もある一方、リスク要因となるものもあります。それらを可能な限り見通し、先んじて対応していくことが重要です。

主なリスク要因と対応の方向性をまとめます。



2 福井県の特徴（良さと課題）

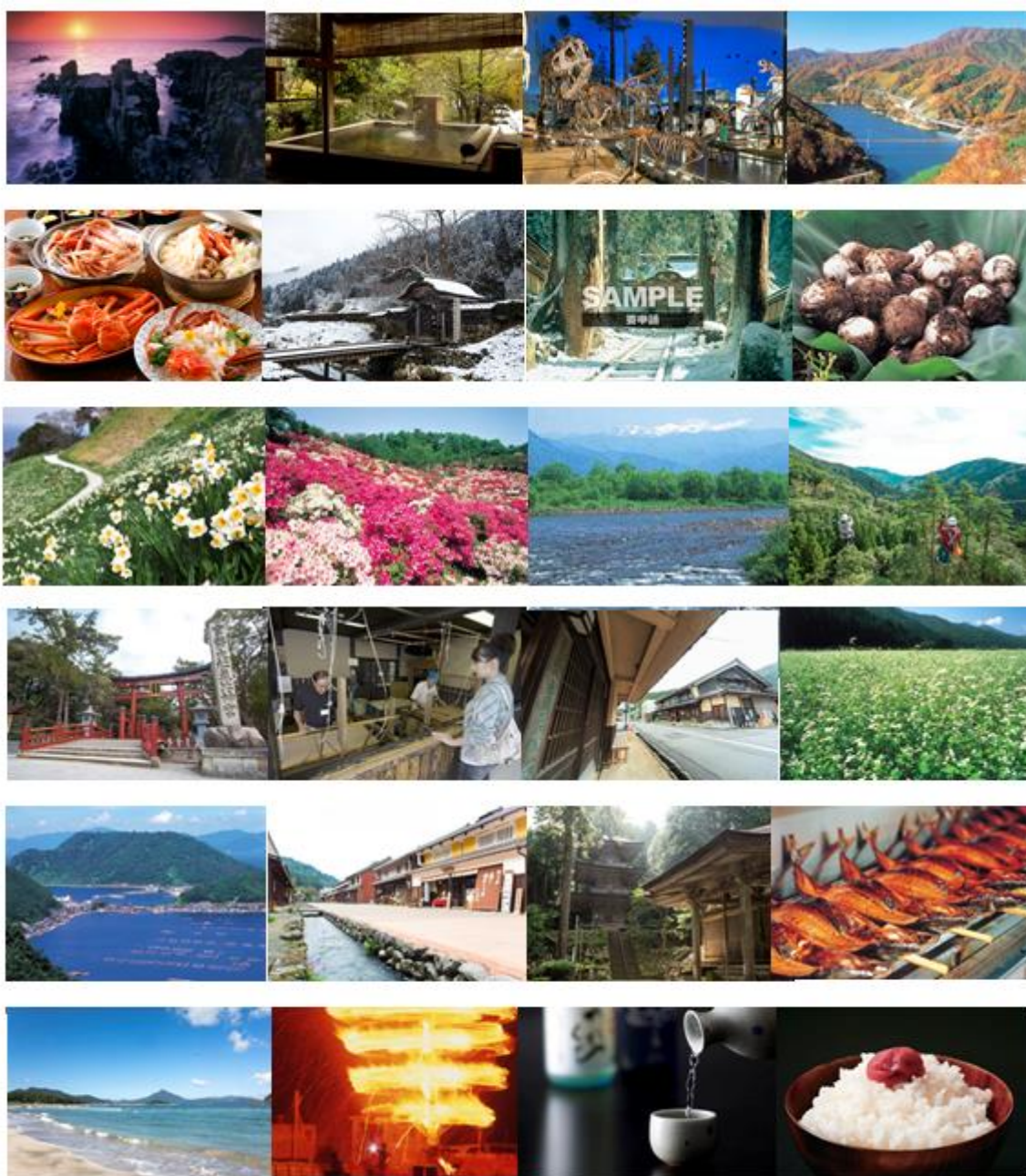
将来像を描くにあたり、県民の皆さんからいただいた意見をもとに、福井県の良さや課題を明らかにします。

特徴1 自然や食の豊かさ

本県は、越前海岸や若狭湾から奥越の山々まで、海と山が近く、また田園の広がる平野や清流をたたえる河川・湖沼も有するなど、「越山若水」と称される豊かな自然・景観に恵まれた地域です。また、食材も豊富であり、本県発祥のコシヒカリはもとより、新たに開発した「いちほまれ」や、地理的表示保護制度（GI）登録もされた「越前がに」をはじめとする里・海・山の幸、おいしい水を活かした地酒やおろしそば、梅干、半夏生鯖、へしことといった独自の食文化など、枚挙にいとまがありません。県民からは、こうした自然や食の豊かさを評価する意見が数多く寄せられました。

一方、県民自身がこれらの良さを当たり前のもと考え、価値に十分気づいていない、また、控えめな県民性のためか発信力が弱いという意見もありました。また、地域の人口減少が進むと、農林水産業や農山漁村の景観、食文化を含む地域の伝統文化などが損なわれるおそれもあります。

今後、自然・景観から生活文化までを含む「暮らしのランドスケープ」とも言える福井らしい風土を保全・継承するとともに、広く発信して国内外から多くの人を呼び込み、県民の誇りや自信につなげていくことが必要です。



特徴2 家族や地域のつながり

本県は、全国に比べて三世代同居・近居率が高く、住民同士のコミュニケーションも活発です。地域内では、子どもや高齢者の見守り、集落活動や行事などに世代を超えて協力するなど、家族・地域のつながりやコミュニティ機能がしっかり残されていることを評価する意見が多くありました。

また、福井豪雨（平成16年）など災害時はもとより、普段の生活の中においても、県民の助け合い・支え合いの精神が至るところで発揮されています。

一方、そうしたつながりの強さが、かえって地域内での生きづらさや地域外からの入りにくさの一因になっているとの意見もありました。また、本県も全国と同様、三世代同居率は徐々に低下し、核家族化や単身世帯化が進んでおり、集落の高齢化・過疎化を懸念する声も多く聞かれました。

今後、新技術を活かすとともに、有償ボランティアも含めて域外の人たちと積極的に交流してその活力を取り入れ、つながりの良さを継承しながら、住民が減っても持続可能な地域コミュニティを実現していくことが重要です。

特徴3 子育て・教育環境の充実

県民からは、子育てのしやすさや教育の充実を評価する声が多く聞かれました。子育ての面では、同居・近居する祖父母から育児への協力を得やすいこと、待機児童が少ないこと、多子世帯等への経済支援が充実していることなどが挙げられ、合計特殊出生率は全国上位を維持しています。教育面では、子どもたちの優れた学力・体力を支える教員の熱心さが評価されています。

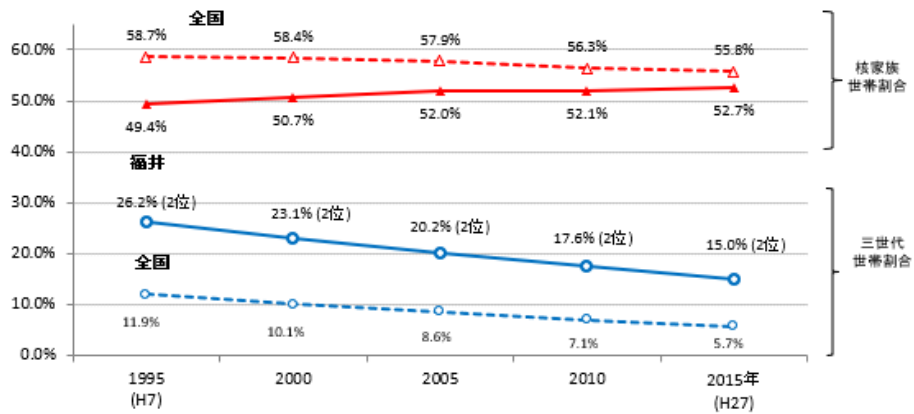
一方、共働きが多い中で育児に加え家事・介護等も一人で担いがちな女性の負担の重さや、結婚・出産・子育てを当たり前求められるなど多様な生き方・ライフスタイルが認められにくい風潮を指摘する声もありました。

多様な生き方や価値観を互いに認め合いながら、家族が支え合い、希望する出産・子育てが叶う社会をつくるとともに、子どもたちの学力だけでなく、スポーツ・文化など様々な個性を引き出す教育を進めていくことが必要です。

三世代世帯割合

- 本県の三世代世帯割合は、全国2位の水準にあるものの一貫して低下
- 一方、核家族世帯の割合は徐々に上昇

三世代世帯割合の推移、核家族世帯の割合の推移

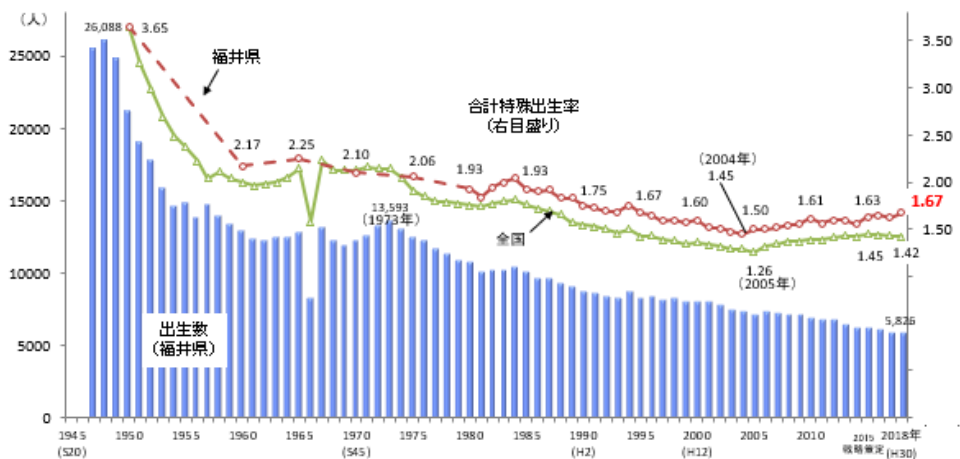


出典：国勢調査

合計特殊出生率と出生数の推移

- 本県の合計特殊出生率は全国を上回る水準で推移し、2004年を底に上昇傾向
- 出生数は第2次ベビーブームの1973年以降、減少傾向

出生数、合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計調査」

特徴4 人材力の高さ

福井県民は、県民性が穏やかであり、進学率や就業率の高さに象徴されるように勤勉・まじめで教育水準も高いことが特徴です。本県からは、古来、政治・経済・学術・文化など様々な分野に優れた人材が生まれ、国内外で活躍してきました。

一方、県民はまじめな反面、安定志向が強い、あるいは優れた人材は県外に進学し、戻ってこないといった意見もありました。

これからの人口減少社会、そして変化の激しい時代にあって、ふるさとを担う人材はとても大切です。県民が変化に対応して柔軟にスキルを高め、様々なことに挑戦できる環境をつくるとともに、子どもたちのふるさと教育を進めていくことが重要です。

特徴5 産業・雇用基盤の安定

本県は、眼鏡や繊維に代表されるように製造業の盛んなものづくりの県です。オンリーワンの技術を持ち、世界や国内でシェアトップを誇る企業が数多くあります。また、丹南地域を中心に、1500年の伝統がある和紙や漆器をはじめとした伝統工芸が受け継がれており、ブランド化や産地観光など新たな動きも生まれています。お米をはじめ農林水産業も地域に根差しています。こうした産業の集積により、県民の就業率や正規就業割合が全国最上位にあるなど雇用環境も良好です。産業や雇用の安定は、暮らしの質の高さの確かな土台になっていると考えられます。

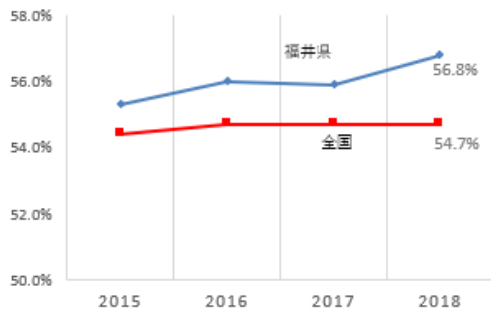
一方、若者が大都市圏に流出する中、若者や女性に魅力ある仕事が足りない、また都市部に比べて賃金など雇用条件が低いといった意見も県民から寄せられました。

今後、技術革新を活かして生産性を高めるとともに、新幹線開業を活かした観光・交流をはじめ、健康・医療、宇宙・航空、食、エネルギーなど様々な分野で価値を生み出す魅力ある産業・企業を増やし、持続可能な循環型の経済・産業基盤をつくっていくことが必要です。

進学率と有業率の推移

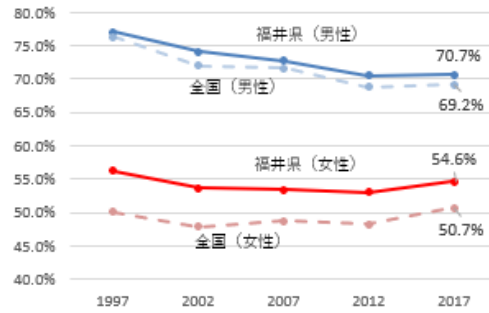
- 高校生の大学等進学率は、全国平均を上回っている
- 有業率は男女ともに全国平均を上回り、特に女性は全国1、2位の水準にある

高等学校卒業者の大学等進学率



出典：学校基本調査

有業率



福井県の全国順位

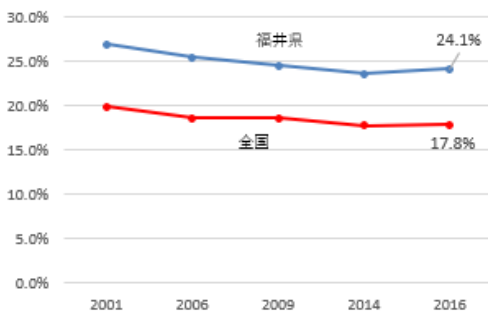
	1997	2002	2007	2012	2017
男性	18位	4位	12位	4位	5位
女性	1位	1位	1位	1位	2位

出典：産業構造基本調査報告（総務省）

第2次産業比率と完全失業率の推移

- 製造業等の第2次産業事業所の構成比は、全国2位の水準にある。
- 完全失業率の低さも、全国トップクラスの水準にある。

第2次産業事業所数構成比

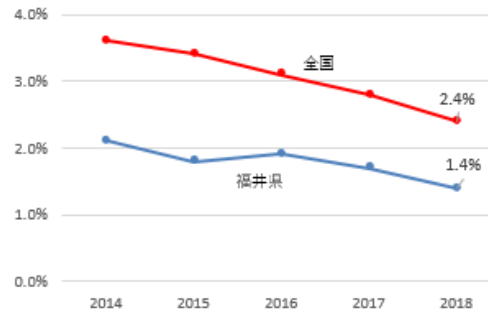


福井県の全国順位

	2001	2006	2009	2014	2016
福井県	2位	2位	2位	2位	2位

出典：経済センサス等（総務省、経済産業省）

完全失業率（モデル推計値）の推移



福井県の全国順位

	2014	2015	2016	2017	2018
福井県	1位	1位	2位	3位	3位

出典：労働量調査（総務省統計局）

〔都道府県ランキングによる評価〕

福井県は、「全47都道府県幸福度ランキング」（一般財団法人日本総合研究所）において、2014年、16年、18年と3回連続で日本一の評価を得ています。過去3回いずれも2位の東京都を抑えての総合1位です。このランキングは、全70の客観指標からなる総合評価であり、福井県は半数近い33指標でベストテン入りするなど、総合力の高さが窺える結果となっています。

福井県が特に高く評価されている分野は、「仕事」「教育」「生活」の3分野です。ここまで概観してきた産業・雇用基盤の安定や教育・子育て環境の充実、家族や地域コミュニティのつながりなどが背景・要因となって、高い評価につながっていると考えられます。

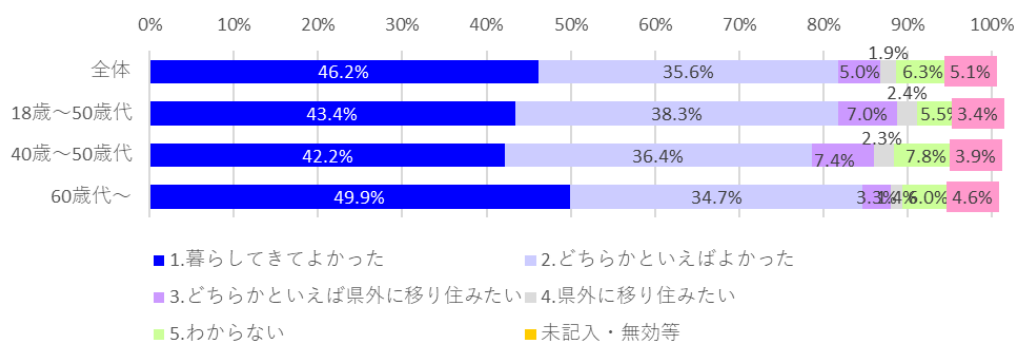
このほか、「日本でいちばん幸せな県民」（法政大学、2011年）、「子どもの幸福度」（慶応義塾大学、2014年）においても本県は全国1位となっています。

県民アンケートにおいても、全体の82%の方が現在の暮らしに概ね満足しており、主観の面でも幸福度の高さが裏付けられる結果となりました。

都道府県幸福度ランキング 順位推移

	2012年版	2014年版	2016年版	2018年版
1位	長野県	福井県	福井県	福井県
2位	東京都	東京都	東京都	東京都
3位	福井県	長野県	富山県	長野県
4位	富山県	鳥取県	長野県	石川県
5位	滋賀県	富山県	石川県	富山県

福井県で暮らしてよかったと思う県民の割合（県民アンケート結果より）



3 2040年の福井県の将来像

ここまで見てきたように、わが国は、地球規模の環境変化に加え、アジア・アフリカ各国と対照的な人口急減社会という困難な時代を迎えています。戦後、「東洋の奇跡」と謳われた急速な経済発展を実現したわが国が、今一度、国民の英知を結集し、この困難をも克服し、持続可能な未来を描くことができるのか、世界各国が注目しています。

その中で福井県は、豊かな自然に恵まれ、悠久の歴史・文化が積み重なり、家族や地域社会のつながりが残され、子育て・教育や産業・雇用の充実した基盤、そして勤勉な人材力が受け継がれる、“**日本のふるさと**”とも言える地域です。こうした福井の良さを最大限に発揮して、喫緊の、そして将来に向けた大きな課題である人口減少をはじめとした地域の課題を乗り越え、次の時代に新しい価値を創造していくことは、他県の、ひいては世界のモデルとなります。

2040年という未来を見据えたとき、**世界が目指す「福井モデル」の確立**こそが、高いポテンシャルを有する福井県が果たすべき役割だと考えます。

福井県は、日本海側の中央に位置し、成長するアジアに面しています。福井の可能性を最大限に高める大きな基盤が、北陸新幹線や道路、港湾などの**高速交通・物流ネットワーク**です。太平洋側中心の国土構造を転換し、わが国全体に持続的な成長をもたらすためにも、「日本海国土軸」の形成が不可欠です。こうした交通・物流網の整備は本県における最重要プロジェクトであり、一日も早い完成を目指します。

さらに、このインフラを基軸に、**まちづくりや観光地の磨き上げ等に重点投資**するとともに、**新たな産業を創造**し、国内外から多くの人を呼び込む力を一段と引き上げていくことが必要です。

福井の良さに磨きをかけて次世代に継承し、それらを土台にしながら、立地条件の飛躍的な向上を活かし、人々を強く惹きつける価値を創造する。誰もが安心して、豊かな暮らしを楽しみ、そのイキイキとした県民の姿やまちの魅力が、たくさんの人を呼び込み、地域が賑わい、それがまた県民の誇りにつながる。そうした好循環が生まれる**「福井モデル」を県民の皆さんの力を結集して確立**していきたいと考えます。

こうした考えのもと、2040年に向けた県民の行動指針となる「基本理念」と、福井県が「目指す姿」を描きます。

(1) 基本理念

〔基本理念の考え方〕

① 故郷に自信と誇りを持つことからスタート

暮らしの積み重ねの中で受け継いできた人々の営み、自然風土や歴史性、人の良さや温かさ、家族や地域社会のつながり、ものづくりや農林水産業等の安定した産業力など、すべてが「ふくいらしさ」であり、福井県の文化力です。

人口減少をはじめとする様々な課題に正面から向き合い、福井の「安心と信頼の社会基盤」を守りながら、一方で県民一人ひとりが外に大きく開き、国内外の人々との交流を通じてふるさとへの愛着や誇りを深め、自信をもって福井を語れる姿こそ、目指すべき県民像であり、地域アイデンティティの確立につながると考えます。

② 土台があるからチャレンジできる。

「安心と信頼」という土台があるからこそ、新たなチャレンジが可能です。この優位性を活かして、互いの多様性を認め、挑戦を応援し合う活力ある福井を目指すべきだと考えます。

「人生100年時代」に、すべての世代がチャレンジでき、誰もが自分らしいライフスタイルを実現できる寛容性の高い共生社会が、新しい福井の姿だと考えます。

③ 福井をもっとおもしろく！

大交流化やアジアが牽引する世界経済の成長、そして技術革新を活かし、さらに可能性を拓げるためには、地域の魅力を掘り起こすとともに、人材育成、産業や文化・芸術、まちづくりなど、様々な分野において創造性をもって福井らしい価値をさらに高めることが必要です。

時代の変化をチャンスと捉え、「福井をもっとおもしろく」を目標に、新たな価値観や多様な魅力・個性が加わった、ワクワク・ドキドキする未来を目指します。

④ 「次世代ファースト」を合言葉に

人口減少・高齢化、グローバル化や気候変動など様々な環境変化の中、福井の良さを次代に継承していくことは大きな挑戦です。

将来像の展望と実現に当たっては、持続可能な社会を目指すSDGsの理念に沿いながら、「すべては次世代のために」を合言葉に、将来世代の幸せを願い、「チームふくい」一丸となって行動していきたいと考えます。

〔基本理念〕

**「安心のふくい」を未来につなぎ、
もっと挑戦！ もっとおもしろく！**

長い歴史の中で先人たちが培ってきた「安心と信頼」の福井を、
みんなで守り、次世代に引き継ぎます。

さらに、その安定した社会基盤をもとに、誰もが夢や希望をもって
自分らしくチャレンジでき、相互に応援し合う、もっとワクワク・
ドキドキする「おもしろい！」福井を目指します。

(2) 2040年に福井県が目指す姿

意見交換会等を通じて県民の皆さんからいただいた「福井県の望ましい姿」に関するご意見を集約すると、次のとおりです。

○福井の良さが生かされ、文化力がさらに向上した地域

- ・文化は豊かな社会づくりの基盤。多様な文化を掘り起こして発信するなど、文化の力を未来づくりに生かすことが重要
- ・県外の文明と持ち前の温かさを合わせ、「温故知新」を体現する日本のモデルとなるべき
- ・福井ならではの良さを生かしながらも、経済、社会、環境が持続可能な地域を目指すべき
- ・県外の人や外国人が福井の食や温泉に魅力を感じて、人が集まり訪れる社会を目指すべき

○多様性が尊重され、挑戦が後押しされる地域

- ・様々な生き方を試みて良い、いろんな人がいて良いという意識が醸成された社会を目指すべき
- ・多様な質の幸せに寄り添える県になってほしい。特に「女性の幸せ」は新しい時代を切り拓く旗印・道筋となる
- ・自分が何をしたいのか、何ができるのか考える人を増やし、チャレンジしていく社会を構築すべき
- ・人口減少は止められない現実。一人ひとりが活躍し、つながり合える社会を目指すべき

○クリエイティブで魅力ある産業が生まれる地域

- ・若者が戻ってくる魅力的な企業づくり、技術革新と福井の人間性の良さを掛け合わせたビジネスモデルづくりが重要
- ・新しいものや価値を生み出すクリエイティブな力を高めていくべき
- ・AIやITなどのベンチャー企業やユニコーン[※]が生まれやすい環境を作るべき
- ・掘り起こせば光る企業や産地に磨きをかけて成長させ、世界のモノづくりの聖地となるべき

※評価額が10億ドル以上で、未上場のベンチャー企業のこと

〔「目指す姿」の考え方〕

先を見通しがたい、困難な時代に、SDGsの理念に沿った持続可能な社会を実現するためには、今ある良さを次世代に継承することはもとより、新たな価値を創造し、絶えず成長する経済社会であることが必要です。

福井県は、長い時間をかけて県民皆で培ってきた「安心と信頼の社会基盤」を有し、今また、東西南北へと大きく広がる高速交通インフラの整備も進めています。これらを最大限に活かし、“暮らしの安心”と“社会の活力”、そして“県民の誇り”が相乗的に高まり、好循環を創出する「福井モデル」を確立していきます。

〔2040年に福井県が目指す姿〕



SDGs（誰一人取り残さない。持続可能で多様性と包摂性のある社会）の理念に沿いながら、3つの姿を目指す。

**自信と誇りの
ふくい**

「ふくいらしさ」を大切に。
県民が誇りをもって暮らす
ことにより、さらに多くの
人を呼び込むふくい

「ふくいらしさ」を伸ばし、
外に開いて人を呼び込む。

**誰もが主役の
ふくい**

すべての人が輝き、
互いに支え合い、幸せを実感
しながら、将来にわたり
安心して暮らせるふくい

多様な個性を大事にし、
みんなが自分らしく輝く。

**飛躍する
ふくい**

交通体系の進展や
技術革新を活かして、
産業の新たな可能性を拓く。
創造的で活力あるふくい

変化をチャンスに、
しごととくらしをクリエイト。

〔2040年に福井県が目指す姿①〕

自信と誇りのふくい

「ふくいらしさ」を大切に。
県民が誇りをもって暮らすことにより、
さらに多くの人を呼び込む“ふくい”

「ふくいらしさ」を伸ばし、 外に開いて人を呼び込む。

暮らしの積み重ねの中で受け継いできた人々の営み、支え合いなどの精神性、自然風土や歴史性、地域社会のつながり、農林水産業をはじめとする産業力など、すべてが「ふくいらしさ」であり「文化力」。こうした資産を守り、価値を高め、「選ばれるふくい」を築きます。

〔方向性〕

“内と外”の力で「ふくいらしさ」を次世代に

ふるさと教育と域外との交流により、“内と外”の両面から「ふくいらしさ」を県民自ら再発見し、ボーダレス時代における福井のアイデンティティを次世代に継承します。

「暮らしのランドスケープデザイン」を推進

工芸、祭り、年中行事などの生活文化や食文化、街並み、農山漁村・農林水産業、里山里海湖などの景観・環境を、磨きながら20年先へとつなぐ「暮らしのランドスケープデザイン」を推進します。

「新時代の文化力」を伸ばし、人を呼び込む

人口減少の中、県民のアクションと未来技術、関係人口の知見を融合し、福井を形づくる「新時代の文化力」を伸ばします。そして外に開いて魅力を高め、発信し、移住・定住につながる好循環を創出します。

[2040年に福井県が目指す姿②]

誰もが主役のふくい

すべての人が輝き、互いに支え合い、
幸せを実感しながら、
将来にわたり安心して暮らせる“ふくい”

**多様な個性を大事にし、
みんなが自分らしく輝く。**

人口減少により一人ひとりに期待される役割が広がる中、年齢や性別、障がいの有無等に関わらず、多様性を認め合い、人生100年時代に誰もが様々なことに挑戦できる「全員参加型」の共生社会を築きます。

[方向性]

ふくい発「健康文化」を創出

生涯生きがいを持って社会を支える新たな高齢者観を提唱し、人生100年時代を生きる力を自ら培う「健康文化」を創出します。

「生涯学び」のふくいを推進

技術革新、価値観の変化に対応し、常に新たな知見を学び、セルフブランド（自己の知識や技能）を磨き続ける「生涯学び」の福井を推進します。

「多役多業」の活躍人材輩出

マルチワークや地域貢献活動に積極的に取り組む複線型・キャリアアップ型の人生設計（ライフデザイン）を描き「多役多業」で活躍する人材を輩出します。

全員参加型の共生社会を形成

外国人はじめ多様な人材と交流・協働し、異なる価値観や互いのチャレンジを認め合う寛容性の高い「共生社会」をつくります。

〔2040年に福井県が目指す姿③〕

飛躍するふくい

交通体系の進展や技術革新を活かして、
産業の新たな可能性を拓く。
創造的で活力がある“ふくい”

変化をチャンスに、 しごととくらしをクリエイト。

交流拡大や新技術により、経済・社会の仕組みが大きく変わる可能性。
こうしたチャンスを最大限に活かし、新時代の産業基盤を確固たるものにする
とともに、暮らしの質を高め、活力に満ちた地域をつくります。

〔方向性〕

「日本海交流軸」の形成

高速交通網早期完成により「日本海交流軸」を形成し、バーチャルとリアル両面から「ふくいライフ」を世界へ発信、交流します。

「エンタメふくい」の創造

観光・まちづくりとフェス・体験などコンテンツを磨き上げて「エンタメふくい」を創造します。さらに暮らし体験と心の交流を重視した“ポスト観光”の「交流産業化」を推進します。

「未来技術人材育成エリア」の形成

AI・ロボット等の未来技術を開発・活用できる技術者やクリエイティブ人材を育成・輩出し、ベンチャー企業が集積する「未来技術人材育成エリア」を形成します。

価値創造産業への進化

ものづくり、サービス、農林水産業などあらゆる産業において、温暖化、食料、エネルギーなど国際社会の課題や成長市場を先取りし、新技術と融合して価値を生み出す「循環型経済」へ転換します。

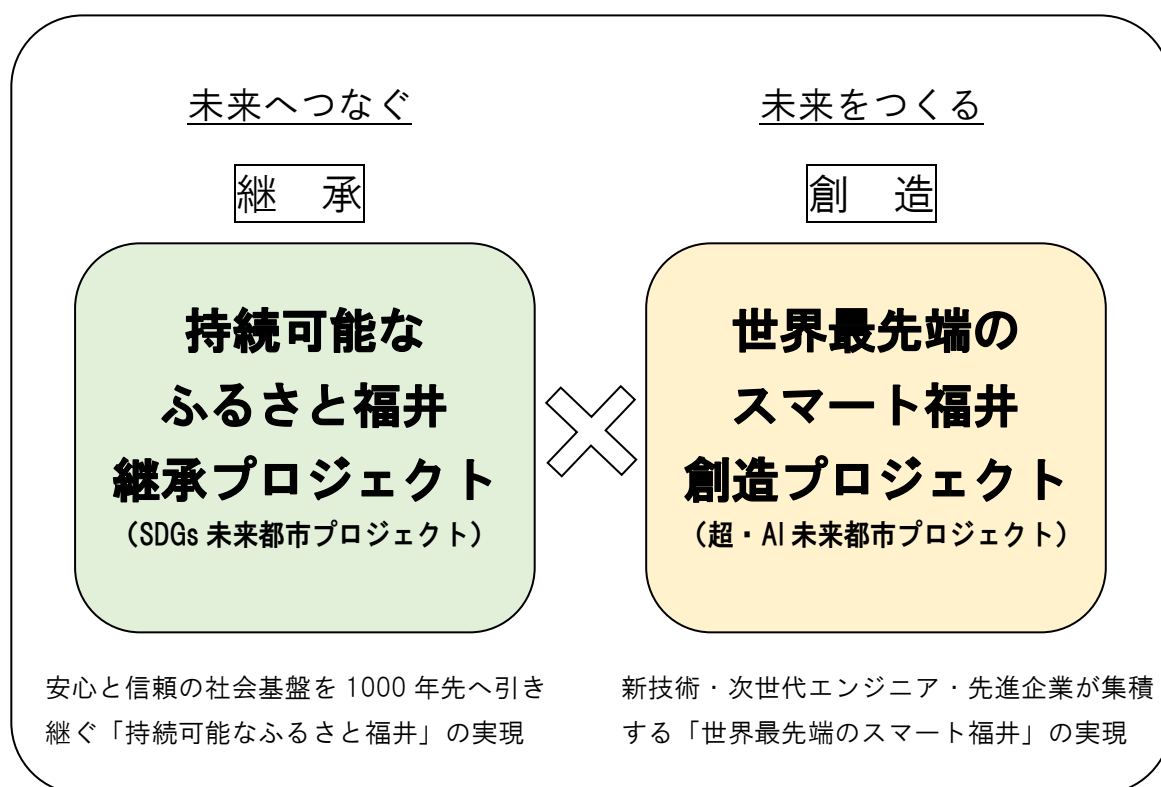
〔基本理念と2040年の目指す姿〕



(3) 2040年に向けたチャレンジ：「プロジェクト2040」

2040年に福井県が目指す姿を実現するため、大きなチャレンジとして、2つの長期的プロジェクトを推進します。

〔2つの「プロジェクト2040」〕




『持続可能なふるさと福井継承プロジェクト』は、千年の時を経て培ってきた暮らしや文化、自然風土など、福井の「安心と信頼の社会基盤」を守り、次の千年に向けてさらに磨きながら継承していくものです。

『世界最先端のスマート福井創造プロジェクト』は、福井の産業集積とそれを支える高い人材力に「技術革新」を結び付け、ハイレベルの次世代エンジニアを育成し、新時代の産業と暮らしを創造しようとするものです。

2つのプロジェクトにより、未来へつなぐ「継承」と未来をつくる「創造」を共に実現することにより、持続可能性を高めながら新たな価値を創造し続ける「福井モデル」を確立していきます。

〔2つの「プロジェクト2040」の分野別取組み〕

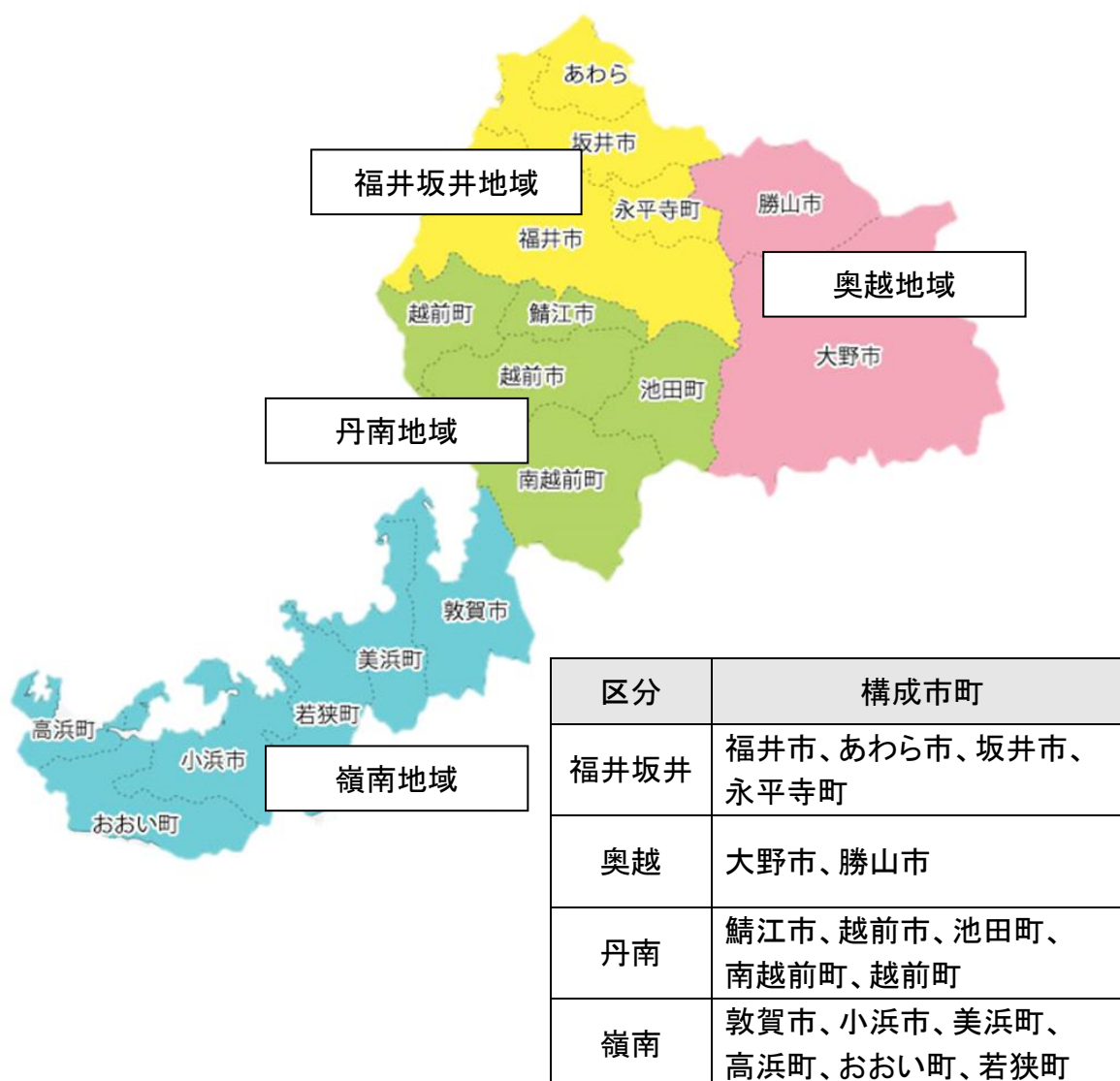
<p>持続可能なふるさと福井 継承プロジェクト (SDGs 未来都市プロジェクト)</p>		<p>世界最先端のスマート福井 創造プロジェクト (超・AI 未来都市プロジェクト)</p>
<p>地域を知り、愛する人材の育成</p> <p>希望が叶う結婚・子育て応援社会の構築など人口減少対策の徹底とともに、ふるさとへの愛着や自信、誇りを育てる地域に根差した教育を推進</p>	<p>人材力</p>	<p>未来技術エンジニアの育成・集積</p> <p>子どもからシニアまで全世代型の「AI人材育成システム」をつくり、ハイレベルの次世代エンジニアを育成・集積</p>
<p>「福井型エコシステム」の構築</p> <p>地域内で技術、人材、資金などの経済資源が循環し、地域産業が持続的に発展する地域循環型の経済システムを構築</p>	<p>産業力</p>	<p>未来技術を活かした「産業革新」</p> <p>最新技術を持つベンチャー企業の集積に加え、すべての産業に新技術を活かし、若者に魅力のある仕事の創出と産業競争力を強化</p>
<p>暮らしの文化と風景の継承</p> <p>祭や風習、伝統工芸、食文化、里山里海湖の景観など、暮らしの中で培った生活文化を磨き、その魅力で多くの人を呼び込みながら、未来へ継承</p>	<p>創造力</p>	<p>「新時代の交流創造エリア」の実現</p> <p>新技術を活かし、リアルとバーチャルを融合するなど、文化・スポーツの魅力を高め、国内外から多くの人を訪れる福井発の新たな文化・活力を創造</p>
<p>「内と外の力」による集落の維持</p> <p>「地域の力」の最大活用や若者の長期滞在など、あらゆる手段を通して、安心して暮らせる集落コミュニティを維持・形成</p>	<p>地域力</p>	<p>未来技術による「暮らし革命」</p> <p>新技術の社会実装の場をつくり、新しい暮らし方を提案するスマートエリアや地域課題を解決する「シビックテック先進地」を形成</p>
<p>SDGsの取組基盤の形成</p> <p>県が先頭に立ち、市町、企業、団体はもとより、県民がSDGsを学び・実践する環境を整え、全員参加型の共生社会を実現</p>	<p>総合力</p>	<p>「デジタルガバメント」構築</p> <p>県および市町が協働し、新技術を活用して、行政運営や住民サービスのデジタル変革を実現</p>

(4) 地域別の将来像

福井県は日本海沿岸から内陸・山間部まで自然環境の変化に富んでおり、また、歴史・文化的背景や、産業、人口・都市機能など、様々な分野で地域ごとに特色が異なります。県全体だけでなく、地域の特色を踏まえた2040年の将来イメージを共有し、市町とともに実現を目指します。

〔地域区分の考え方〕

自然的・社会的条件から一体性を有し、これまでも広域的な視点から行政が進められてきた「福井坂井」、「奥越」、「丹南」、「嶺南」の4つの地域に区分し、将来像を示します。



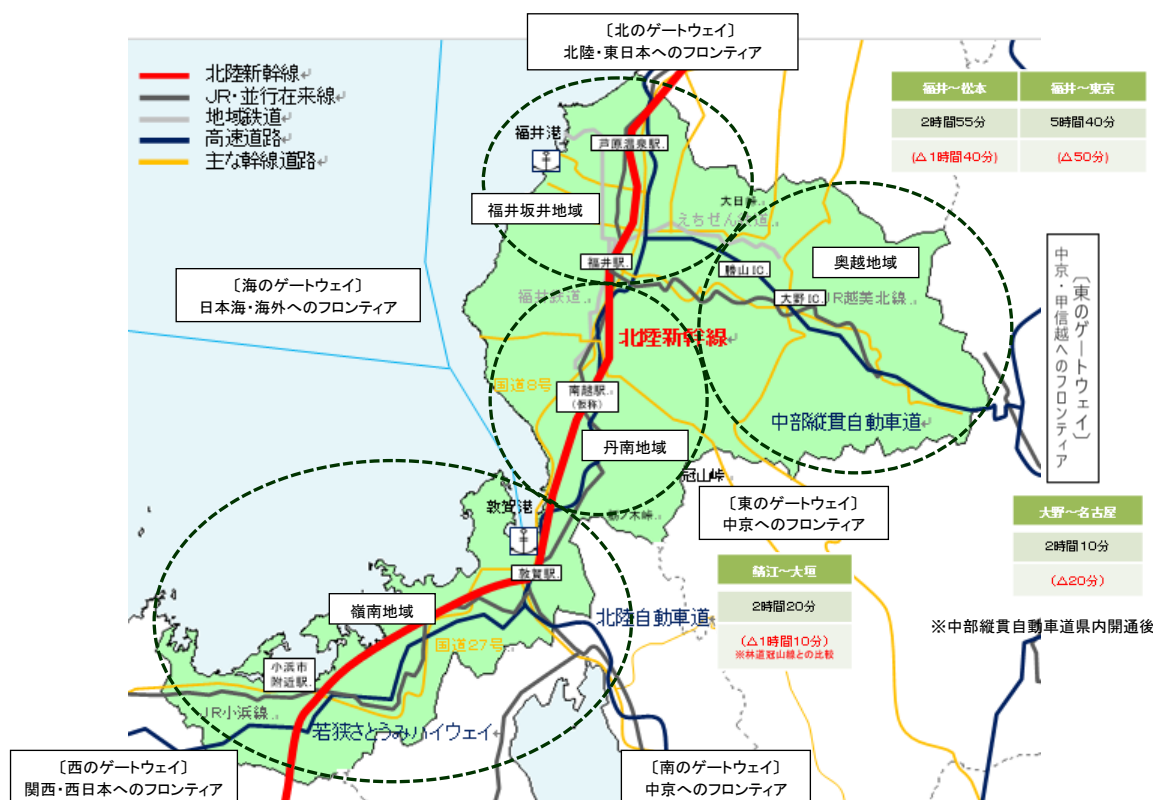
〔2040年の高速交通インフラ〕

2040年ごろには、北陸新幹線、リニア中央新幹線ともに大阪まで全線開業していると考えられます。また、中部縦貫自動車道の大野油坂道路も完成し、東海北陸自動車道に接続しています。舞鶴若狭自動車道（若狭さとうみハイウェイ）の4車線化も進み、冠山峠道路も開通するなど、福井県が東西南北に開くゲートウェイが完成しています。

これにより、奥越地域は中京方面への東の玄関口になるとともに、福井港から名古屋港までつながる「東西交流軸」の拠点となります。丹南地域は岐阜県と通じて中京圏と直接つながり、そして嶺南地域は関西との近接性が一層高まることとなります。

さらに、福井の空の玄関口である小松空港に加え、敦賀港の鞠山南国際物流ターミナルの整備等も進み、陸・海・空の各方面で本県の立地条件が高まります。

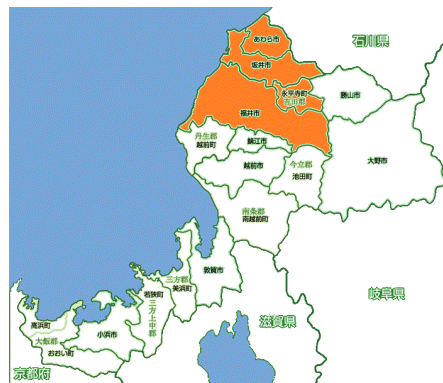
本県は古来、奈良・京都の都に近い、「こしのみちくち（越前）」であり、日本海側の中央に位置する東アジアの玄関口でした。高速交通網が完成する今、改めてそのポテンシャルを最大限に発揮し、県勢を大きく飛躍させていくことが重要です。



福井坂井地域

〔特長と変化〕

- ・あわら温泉をはじめ、東尋坊や永平寺、一乗谷朝倉氏遺跡など集客力の高い観光地が多く、観光客入込数の約4割を占めています。
- ・テクノポート福井のような大型産業団地や、大学・研究機関、産業支援機関が多く立地し、産業活動が活発であり、県内の製造品出荷額の45%を占めます。また、県都福井市を中心に都市機能や商業機能も集積し、県内の商品販売額の7割を占めています。
- ・福井平野や坂井北部丘陵地は、水田農業や園芸生産の盛んな地域です。九頭竜川パイプラインのような基盤施設のほか、県立大学や試験場などの人材育成・研究開発施設も立地しており、スマート農業など新しい取り組みも進んでいます。
- ・北陸新幹線福井・敦賀開業時に、福井駅・芦原温泉駅の2つの新幹線駅が開業するとともに、リニア開業時には福井ー東京が2時間あまりで結ばれます。中部縦貫自動車道の県内全線開通により、北陸自動車道、福井港丸岡インター連絡道路など高規格道路の結節点になります。



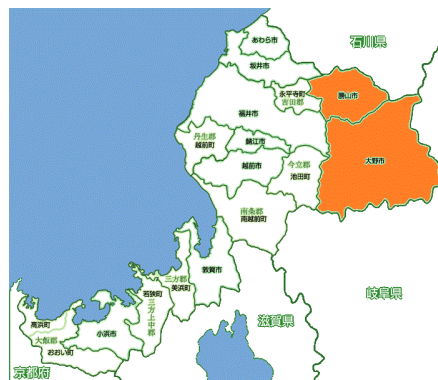
〔福井坂井地域の将来イメージ（2040年）〕

- ・県都デザイン戦略に基づく歴史を活かした県都のまちづくりが進捗。永平寺、一乗谷朝倉氏遺跡や三国湊、丸岡城などの歴史遺産、東尋坊、あわら温泉など、福井を代表する観光コンテンツが集積する**歴史と自然が調和したにぎわいエリア**
- ・繊維や化学、機械などの企業、産業支援機関、大学などがオープンイノベーションの推進により、革新的な技術や製品を生む**未来産業創造エリア**
- ・県立大学や園芸カレッジ等による人材育成と、スマート農業、園芸導入による複合経営、食のブランド化による**食と農のプラットフォームエリア**
- ・自動運転やMa a S、オンデマンド乗合交通など、県民や観光客にとって新たな移動手段が実現する**先端交通エリア**

奥越地域

〔特長と変化〕

- ・白山国立公園や奥越高原県立自然公園に指定されている緑豊かな地域であり、スキー場を含め自然を活かしたアウトドア施設が多く立地しています。また、年間90万人を超える観光客が訪れる恐竜博物館のほか、平泉寺白山神社や「天空の城」越前大野城など、歴史・文化遺産も高い評価を得ています。
- ・地域の85%が森林であることから森林面積は県内で最も広く、林業が盛んであり、間伐材等を活用する木質バイオマス発電所も稼働しています。また、サトイモや勝山水菜など、山・里の恵みも豊富です。
- ・中部縦貫自動車道の県内全線開通により、大野一名古屋間は約2時間となり、北陸と中京・東海の経済・観光圏が一体化します。奥越地域は、本県の東の玄関口となるとともに、福井港から名古屋港までつながる「東西交流軸」の拠点となります。



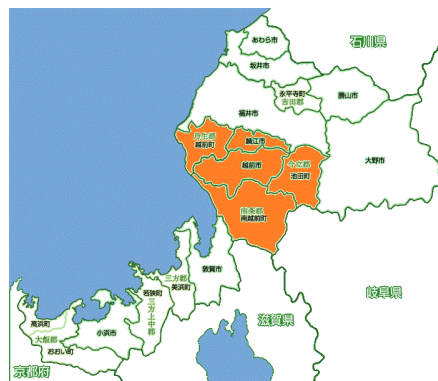
〔奥越地域の将来イメージ（2040年）〕

- ・日本一の星空にも選ばれた六呂師高原や刈込池の雄大な自然と野外活動、天然記念物に指定された恐竜化石や発掘現場など、**ほんもの的大自然を体験するエリア**
- ・福井と中京を結ぶ「東西交流軸」の拠点として、産業団地や道の駅を中心に新たに人や企業が集まり交流する**新産業集積エリア**
- ・中世宗教都市の歴史を感じる白山平泉寺、越前大野城やその城下町など、**奥越前の歴史遺産ブランドエリア**
- ・農地・森林を保全し、その豊かな農山村の資源を活かした農林水産業の振興と6次産業化による、**にぎわいと活力の里地里山ビジネスエリア**

丹南地域

〔特長と変化〕

- ・世界有数の産地である眼鏡産業や機械・電子機器など、製造品出荷額が県全体の4割を占める「ものづくり」のとても盛んな地域です。近年は、IT企業のサテライトオフィス等も開設されています。
- ・越前和紙や越前焼など5つの国指定伝統的工芸品の産地が集積する国内でも特徴的なエリアです。近年は、越前古窯博物館のオープンなど拠点整備も進むとともに、体験型の産業観光も盛んです。
- ・北陸新幹線福井・敦賀開業時に設置される南越（仮称）駅は、丹南地域の中心部に位置するとともに、北陸自動車道や国道8号にも近接しており、地域の新たな拠点となります。
- ・冠山峠道路（国道417号）の開通により、岐阜県西濃地域を経由した往来が可能になり、中京圏との交流が年間を通じて拡大します。



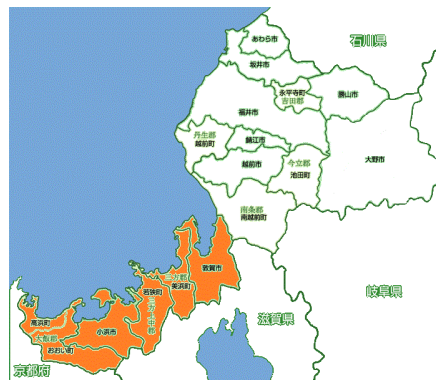
〔丹南地域の将来イメージ（2040年）〕

- ・伝統工芸や眼鏡など長い歴史を有する地場産業と電子・化学等ハイテク産業が集積し、**伝統と革新が融合する最先端のものづくりエリア**
- ・高い技術を有する地場産業や先端技術産業、豊かな自然を活かした農林水産業などに魅力を感じて集まった移住者、女性、外国人など**様々な人たちが共生しチャレンジするエリア**
- ・越前海岸における越前水仙などの景観、生き物に配慮した環境保全型農業の水田地帯、北国街道の今庄宿や鉄道遺産など、行き交う歴史や自然が魅力の**街道新交流エリア**
- ・伝統的民家や農家民宿などに滞在し、伝統工芸・クラフト体験や農業体験など地域の営みを楽しむ**新たな「しごととくらし」観光エリア**

嶺南地域

〔特長と変化〕

- ・リアス式海岸に形成された三方五湖や蘇洞門など若狭湾の自然景観、越前一之宮・気比神宮や本堂が国宝指定の明通寺などの由緒ある古刹・仏像、日本遺産にも指定された鯖街道や北前船などの歴史遺産、地質年代測定の世界標準である年縞、ふぐ・へしこ・梅といった海里的の幸など、観光資源が豊富であり、県全体の観光入込客数の27%を占めています。
- ・国内最多の原子力発電所が立地し、半世紀にわたって関西地域への電力供給に大きく貢献しています。また、様々な原子炉が集積する特徴を活かし、原子力・エネルギーの研究開発や人材育成の拠点を目指した取組みを進めています。
- ・北陸新幹線全線開業により小浜 - 京都間は19分で結ばれるなど、立地条件が劇的に変化するとともに、舞鶴若狭自動車道の4車線化や敦賀港の物流機能強化などの整備も進み、関西と嶺南が一つの生活・経済圏になります。



〔嶺南地域の将来イメージ (2040年)〕

- ・京都・大阪との近接性、自然や歴史・文化・食の魅力、安心の子育て環境を活かし、嶺南から関西に通勤し、クリエイティブに働きながら文化的・健康的に暮らせるライフスタイル先進地となる **「WAKASAリフレッシュエリア」**
- ・スマートエネルギーエリアの整備、デコミッションング（廃炉）ビジネスの育成、新たな試験研究炉を核とした研究・人材育成の拠点化やイノベーション創出により、**人や企業が集まる嶺南Eコーストエリア**
- ・新幹線や敦賀港のクルーズ船からの外国人が三方五湖や鯖街道、人道の港、漁家民宿などを楽しむ **インバウンドリゾートエリア**
- ・人々の手で守り継承されてきた伝統芸能・祭り、寺社仏閣、食文化などを学び、交流する **伝統文化体感エリア**

